

第 117 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 30 年 1 月～ 3 月実施)

(平成 30 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 30 年 3 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,093	-101	-101	2,547	-35	-35
日 高 町	11,971	-234	-234	6,164	-72	-72
新 冠 町	5,575	-65	-65	2,748	-1	-1
新 ひ だ か 町	22,714	-338	-338	11,660	-11	-11
浦 河 町	12,471	-209	-209	6,730	-1	-1
様 似 町	4,352	-141	-141	2,199	-37	-37
え り も 町	4,744	-98	-98	2,112	-28	-28
広 尾 町	6,875	-157	-157	3,350	-41	-41
大 樹 町	5,601	-73	-73	2,697	29	29
日高・十勝地区合計	79,396	-1,416	-1,416	40,207	-197	-197
札 幌 市	1,961,225	3,540	3,540	946,010	9,995	9,995
江 別 市	118,700	-84	-84	56,575	583	583
石 狩 市	58,406	-425	-425	27,429	23	23
北 広 島 市	58,739	-225	-225	27,397	236	236
恵 庭 市	69,447	250	250	32,867	451	451
千 歳 市	96,119	358	358	48,407	627	627
石狩地区合計	2,362,636	3,414	3,414	1,138,685	11,915	11,915
苫 小 牧 市	171,699	-902	-902	87,793	374	374
厚 真 町	4,652	-7	-7	2,158	44	44
む か わ 町	8,299	-173	-173	4,273	-33	-33
胆振地区合計	184,650	-1,082	-1,082	94,224	385	385
営業区域合計	2,626,682	916	916	1,273,116	12,103	12,103

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 30 年 1～3 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	5	51	2	-26
(内・新冠町～えりも町)	1	4	1	4
業 種 お よ び 件 数				
地 区 お よ び 件 数				
北 海 道	65	1,196	-14	207
全 国	2,041	32,721	-38	-8,390

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況 平成 30 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,189	86,658	5.50	6.16	13.24	0.73
月間有効求職者数	698	74,794	1.60	-3.26	5.76	3.01
月間有効求人倍率	1.70	1.16	0.06	0.10	0.11	-0.02

平成 30 年 2 月

月間有効求人数	1,273	90,441	6.08	3.41	7.06	4.37
月間有効求職者数	709	77,910	-4.45	-5.59	1.58	4.17
月間有効求人倍率	1.80	1.16	0.18	0.10	0.10	0.00

平成 30 年 3 月

月間有効求人数	1,232	94,543	12	2,174	-41	4,102
月間有効求職者数	774	82,970	-3	-5,125	65	5,060
月間有効求人倍率	1.59	1.14	0.02	0.09	-0.21	-0.02

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 30 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
138,698	4.95	2.42	53,365	-0.29	3.05

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 30 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	319	-1.54	44.34
交 換 金 額 (百万円)	405	13.76	40.14
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 30 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	246	-7.52	-22.88
交 換 金 額 (百万円)	267	-9.80	-34.07
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 30 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	199	-33.89	-19.11
交 換 金 額 (百万円)	205	-36.92	-23.22
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内	30/1～30/3 月 迄 の 累 計	16	3	-3
(新ひだか町～広尾町)	29/4～30/3 月 迄 の 累 計	109	6	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報 掲 載

平成 30 年 1 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	-1.7	32.5	112.0	0.8	88.1	80.3
広 尾	-3.4	101.0	152.8	1.1	131.9	95.5

平成 30 年 2 月中

浦 河	-3.1	45.5	131.5	-0.7	186.5	81.0
広 尾	-4.4	57.0	151.4	-0.1	107.3	94.4

平成 30 年 3 月中

浦 河	2.4	103.5	190.2	1.9	210.8	97.9
広 尾	2.3	258.5	171.4	2.8	283.4	91.5

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成30年1～3月期（今期）の業況判断D. I. は△2. 1、前期に比べ3. 3ポイントの低下と、改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス1. 2と前期比0. 1ポイント改善、同収益判断D. I. は△4. 4と同1. 8ポイント低下した。販売価格判断D. I. は同0. 7ポイント低下し、プラス4. 9となった。人手過不足判断D. I. は△26. 9と、同0. 2ポイント低下し、人手不足感は一段と強まった。業種別の業況判断D. I. は、小売業と不動産業を除く4業種で低下した。地域別では、11地域中、首都圏を除く10地域で低下した。

平成30年4～6月期（来期）の予想業況判断D. I. は△0. 3、今期実績比1. 8ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中8地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が3月22日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少に転じている。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、このところ一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・このところ一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、緩やかに持ち直している。スーパーでは、生鮮食品やエネルギー価格の上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、白物家電を中心に堅調に推移している。観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。
- 公共投資・・・減少に転じている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、平成28年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しつつあり、既発注分を含めた公共工事でも、減少に転じている。
- 住宅投資・・・緩やかに減少している。新設住宅着工戸数をみると、持家および分譲は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は緩やかに減少している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。